



ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2010年3月期の経営環境は、足元では企業のIT投資意欲は改善の兆しが出てきつつあるものの、世界的な景気の低迷により企業のIT投資は減少し、厳しい環境となりました。

付加価値の高いサービスを提供する

「サービス・インテグレーターへの変革」を目指して、

ICT市場での事業領域の拡大に取り組み続けてまいります。

このような環境において、成長に向けた「ICT（*）市場での事業領域の拡大」とともに「企業体質の強化」に重点的に取り組んでまいりました。

「ICT市場での事業領域の拡大」については、新設した各事業部門の企画部を中心に、充電インフラや自治体クラウドなど新しいサービス利用型ビジネスの創出を積極的に行ってまいりました。

一方、「企業体質の強化」については、生産性の向上やシェアードサービス化の推進により、スタッフ部門から営業部門へ人材をシフトすることで営業力の増強を図っております。

2011年3月期においては、さらなる成長に向けた3つの重点施策に挑戦いたします。

1つめは、従来のシステムインテグレーターから、さらに付加価値の高いサービスを提供する「サービス・インテグレーターへの変革」です。これまで長年、様々な業界に向けたシステム構築経験により蓄積してきたビジネス知識と、他社に先駆けて取り組んできたクラウド技術力を、最適に組み合わせることで、お客様に、さらに付加価値の高いサービスを提供し、お客様の企業価値を高めるお手伝いをさせていただける企業になりたい

と考えております。

2つめは、安定収益基盤となる、サポートサービスやアウトソーシングのさらなる拡大を図ることです。お客様にとって便利なサービスを、月額で提供することで、当社にとっても安定収益の拡大につなげていきたいと思っています。

3つめは、競争力の強化です。IT投資はようやく回復の兆しを見せていますが、お客様の選定基準が厳しくなり、ベンダー間の競争が激化する中でさらに「提案力を強化」すべく、2011年3月期から、営業とシステムエンジニアの組織を一体化しました。また、よりお客様への密着したサービスを提供するための組織「CRE（カスタマー・リレーション・エグゼクティブ）」の新設や巡回サービスを始めています。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ICT（Information and Communication Technology）
情報通信技術の総称。情報通信技術の進化によって人と人、人とモノの情報のやり取りが活発化してきたことから、従来のITに「コミュニケーション」を加えた「ICT」という言葉が普及しました。

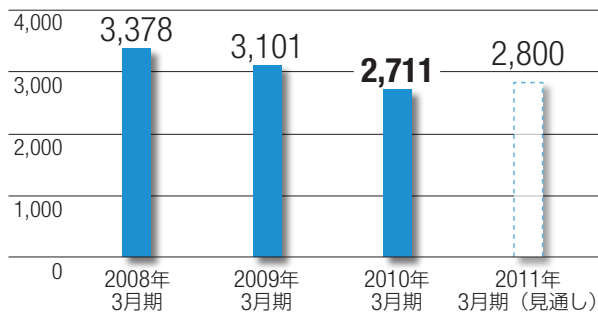
2010年6月

代表取締役社長

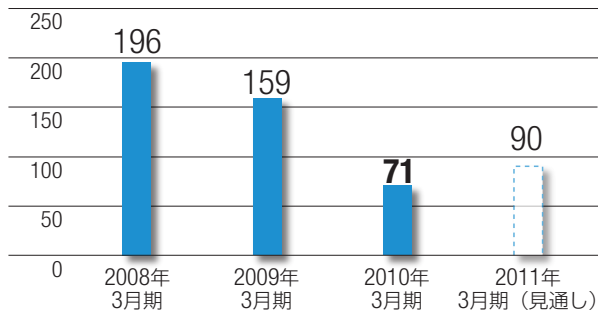
梶井勝人

2010年3月期決算のポイント

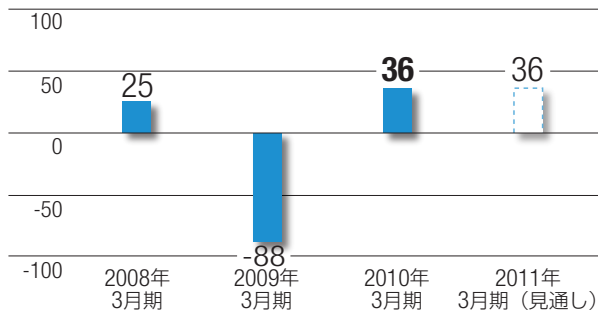
売上高(単位: 億円)



営業利益(単位: 億円)



当期純利益(単位: 億円)



Q 2010年3月期の決算の概要について、市場動向を交えてお聞かせください。

A 投資への慎重姿勢が強まる
厳しい市場動向の中、
大幅な減収となりました。

景気の先行き不透明感により、企業のIT投資が製造業を中心に落ち込んだことから、当社の事業環境は非常に厳しい状況となりました。

こうしたことから、2010年3月期の売上高は、2,710億84百万円(前期比12.6%減)となりました。

利益面ではコスト削減により販管費を抑制したものの、売上高減少に伴う利益減少により営業利益は71億5百万円(前期比55.3%減)、経常利益は69億18百万円(前期比54.2%減)となりました。

当期純利益は、36億26百万円(前期比124億46百万円増)となりました。

また、2010年3月期の総資産の状況については、前期末比154億79百万円減少の2,180億66百万円、有利子負債残高は前期末比86億77百万円減少の818億48百万円となりました。

一方で、純資産につきましては、前期末比14億62百万円増加の769億27百万円となりました。これにより、自己資本比率が前期末の31.7%から34.6%に上昇しました。

Q 2011年3月期の見通しについてお聞かせください。

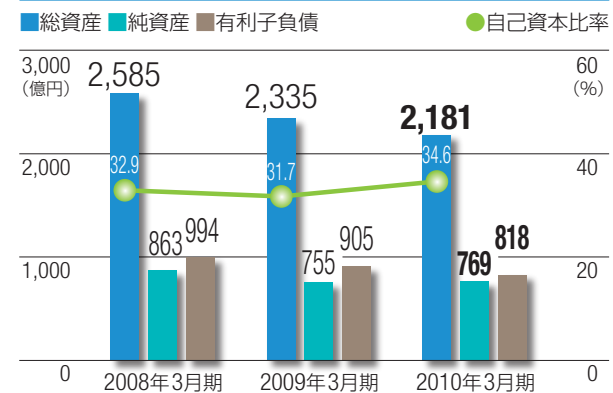
A 営業力の強化と、
コスト改善の継続により
増収増益を見込んでいます。

徐々に環境は持ち直しつつある中で、営業力、提案力の強化により、2011年3月期の売上高は、前期比89億15百万円増加の2,800億円を見込んでいます。

一方で、増収に加えて、コスト削減を引き続き行うことから、営業利益は、前期比18億94百万円増加の90億円となる見通しです。当期純利益については、36億円を見込んでいます。

また、一株当たり配当金は、年間で前期並の10円を予定しています。

財政状態



業績見通し数値について

本報告書に記載しております業績見通しなどの予測数値は、発行時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本報告書における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

暮らしの安心・安全を支え、より快適な社会をつくるソリューション。 地域社会に貢献する、日本ユニシスグループのソリューションについてご紹介します。

交通安全

交通事故の未然防止と同時に、物流業務におけるCO2排出量削減にも寄与するソリューション

エコLOGIシリーズ® 新ラインナップ
無事故プログラムDR®

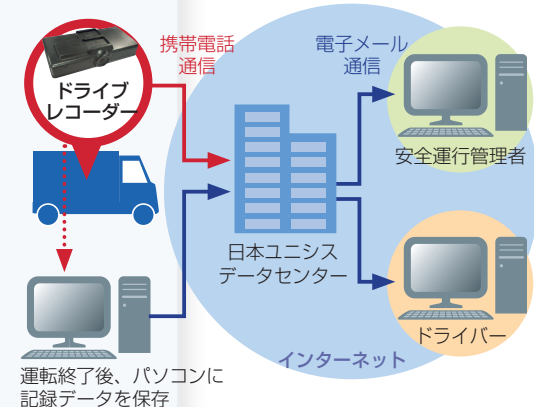


運送、タクシー業界などでは、交通事故の未然防止は大きな課題です。

日本ユニシスグループでは、ICTによりこの課題の解決を図る「無事故プログラムDR®（ドライブレコーダー）」を提供しています。車に搭載した「ドライブレコーダー」で、運転速度やハンドルの角度、アクセルの踏み具合などをモニターし、事故発生時の状況を記録・保存します。この装置とデータセンターをインターネットでつなぎ危険な運転の頻度、事故の原因などの情報を分析することで、ドライバーの安全意識の向上、事故の防止に役立ちます。

このシステムにより車両の位置情報を、管理者がリアルタイムに把握できるため、効率的な配車の指示ができることから、CO2排出量削減にも役立ちます。

無事故プログラムDR®の概要



危機管理

災害発生時に自治体および企業の速やかな復旧・事業継続をサポートする即戦力システム

危機管理情報共有システム「SAVEaid/セーブエイド®」

地震や風水害などの災害発生時に、混乱した状況の中で「どこで何が起きているか」「誰が何をしているか」といった情報は被害を最小限に抑えるために重要です。日本ユニシスグループは、現場から携帯電話やPCを通じて送られてくる情報を、インターネットで一元的に整理し、地図上で共有するサービスを提供しています。災害の初期に正確な情報を把握することで、早期の復旧活動を支援します。「SAVEaid」は、お客様がシステムを持つ必要のないSaaS型のため、すぐに、安価に始められるサービスです。昨年10月の提供開始以来、NHK福岡放送局等で報道されるなど大きな反響を呼び、引き合いが増え続けています。

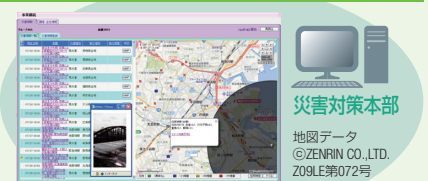
自動配信

- 全国の危機管理情報配信

情報登録・報告

- 社員・職員の安否確認
- 地域の被災状況
- 支社/支店・避難所の被災状況

一枚の地図に集約・整頓



災害対策本部

地図データ ©ZENRIN CO.,LTD. Z09LE第072号

集めた情報を有効活用

- 物資リクエスト管理
- 異動・輸送ルート指示
- 復旧進捗管理

集計

- 対策の立案
- 都道府県への警告(自治体のみ)

※一部開発中を含みます

地域医療連携・在宅医療

離島や遠隔地でも医療サービス提供を実現するシステム 在宅・遠隔医療支援システム



高齢化社会が本格化する中、日本ユニシスグループは、在宅・遠隔医療サービスを支援するシステムを提供しています。へき地など、専門医がいない環境でも、画像情報を共有することで、専門医からアドバイスを受けることが可能となり、地域医療における質の向上に寄与します。

*日本ユニシスグループは、この分野で高い実績を持つViewSend社と包括的に提携して、開発・販売を開始しました。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

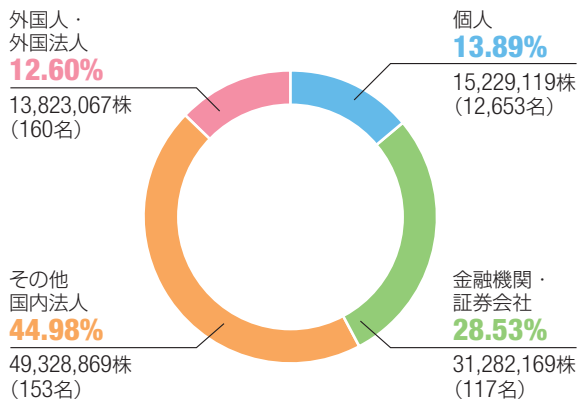
発行済株式総数…………… 109,663,524株
株主数…………… 13,084名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,142	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,985	4.54
農林中央金庫	4,653	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,694	2.45
日本ユニシス従業員持株会	2,571	2.34
全日本空輸株式会社	1,794	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,249	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,121	1.02

(注)上記の他、当社は自己株式13,750,073株(持株比率12.53%)を保有しております。

所有者別株式分布状況



その他：政府及び地方公共団体 1名 300株 0.00%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座管理機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する事務取扱所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
※住所変更、単元未満株式の買取等については、お取引の証券会社等でお手続きください。	
単元株式数	100株
電子公告	電子公告 http://www.unisys.co.jp/com/notification ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

電子通知のご案内

当社は株主様のご承諾をいただいた場合は、株主総会の招集ご通知を電子化(インターネットによる電子通知)いたします。現在郵送にてお受け取りいただいている株主様で、インターネットにより株主総会招集ご通知等をお受け取りになるご意向をお持ちの株主様は、以下のURLへアクセスし、必要な手続きをお取りくださいますようお願い申し上げます。

<http://daikomail.mizuho-tb.co.jp/>

アンケートにご協力ください

株主のみなさまのご意見・ご要望を当社IR活動に反映させるべく、アンケートハガキを同封させていただきます。大変お手数ではございますが、アンケートにご協力いただければ幸いです。
アンケート締め切り：2010年7月末日(消印有効)
なお、ご協力いただいた方の中から抽選で下記A、Bを送送いたします。A、Bのご希望はアンケートハガキにご記入ください。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。(2010年8月上旬発送予定)

A

「緑の募金」
クオ・カード
1000円券



250名様

B

日本ユニシス実業団
バドミントン部
エンブレム入り
ハンドタオル



50名様

バドミントン部の選手たちが愛用している非売品のハンドタオルです。

日本ユニシス株式会社実業団バドミントン部女子チームは、「バドミントン日本リーグ2009」にて、1部リーグへ昇格を果たしました。5月には潮田玲子選手も加入しました。男女ともども更にパワーアップした日本ユニシスバドミントン部を、引き続き応援よろしくお願いします。



日本ユニシス株式会社

本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
電話 03-5546-4111 (大代表)

